

平成13年11月1日

各位

日本製紙株式会社
大昭和製紙株式会社

生産体制再構築について

日本ユニパックホールディンググループの日本製紙および大昭和製紙は、統合効果推進の一環として、3台の抄紙機停止・廃棄を含む生産体制再構築（短期）対策を講じることとしました。

本対策は、輸入紙に対抗できるコスト競争力を有し、かつ品質競争力に優れた抄紙機への生産集約を行うとともに、一方で成長が期待できる品種については、積極的に増産体制を整備する短期対策であり、この確実な実行により、日本ユニパックホールディンググループの利益極大化に貢献してまいります。

なお、停止・廃棄する抄紙機の製品は、日本製紙および大昭和製紙の既存の抄紙機で生産するため、新たな抄紙機増設は実施しません。また、需要家の皆様への供給および品質維持には万全を期してまいります。

今後は、中長期的課題についても鋭意検討を進めていく所存です。

(1) 停止・廃棄、増設設備

《停止・廃棄》	年産能力	主な品種	停機予定時期
大昭和製紙白老工場4号機	34,000 t	印刷用紙	平成14年3月
〃 本社工場吉永事業所13号機	26,000 t	紙器用板紙	平成14年3月
日本製紙 小松島工場2号機	59,000 t	情報用紙	平成15年9月
計 3台	119,000 t		

《増設》	年産能力	稼働予定時期
日本製紙 小松島工場オーバー()	2,800万㎡	平成14年10月
()ポリオレフィン系樹脂をラミネートした加工用紙で、優れた耐水性、印刷適性等を有した製品です。		

(2) 設備投資の金額

大昭和製紙本社工場吉永事業所 再生P P C生産対応 N1抄紙機改造、古紙脱墨パルプ設備増強	: 16億円
日本製紙岩国工場 フォーム小巻能力増強 小巻ワインダー1台増設	: 8億円
日本製紙小松島工場 オーバー増産対策 ラミネーター増設	: 11億円
合計	: 35億円

(3) 生産体制再構築による統合効果

本対策による効果額は、両社合わせて5.1億円を見込んでおります。

以上